

# 北海道産業人材育成方針の概要

参考 1

【計画期間：平成24～26年度】

## 経済・雇用状況

- 少子高齢化の進展、労働力人口の減少
- 依然として厳しい経済状況
- 一部に改善の動きは見られるものの、依然として厳しい雇用状況

## 重点分野の設定

- 地域産業の基盤となる分野：食品産業、観光産業
- 本道経済の牽引役が期待される分野：ものづくり産業
- 社会的課題の解決を図る分野：ソーシャルビジネス
- 道民生活の安定を図る分野：福祉・介護

## 産業人材育成の取組

- 1 企業の取組**
  - ・ 企業の人材育成は、OJTや産業支援機関等の活用が中心
- 2 民間職業訓練機関の取組**
  - ・ 認定職業訓練校は、知事認定を受けて建築・土木関係を中心に訓練を実施
  - ・ 地域職業訓練センターは、建築・電気・パソコンの講習・講座などを開催
  - ・ 地域人材開発センターは、パソコン関係講座や接客マナー・クレーム対応研修などや職業能力開発に関する相談・情報提供を実施
- 3 道と産業支援機関の取組**
  - ・ 北海道立総合研究機構は、食品加工やものづくりに係る生産・品質管理技術などの講習会や農業生産者に対する研修などを実施
  - ・ 北海道中小企業総合支援センターは、研修機関などへの派遣経費への支援などを実施
  - ・ 北海道職業能力開発協会は、技能検定試験や能力開発に関する相談、情報提供などを実施
  - ・ 商工会議所は、経営層や管理職、新入社員を対象としたセミナーなどを実施
  - ・ 金融機関は、現場改善活動を担う人材育成研修などを実施
  - ・ 道内大学は、ものづくり中核人材育成のための講座や地域活性化を担う人材育成塾などを実施
- 4 国の取組**
  - ・ 厚生労働省は、ジョブカード制度などにより求職者の職業能力開発を推進
  - ・ 高齢・障害・求職者雇用支援機構は、離職者及び在職者訓練を実施
  - ・ 中小企業庁は、中小企業の人材確保・定着支援事業や経営人材育成事業を実施
  - ・ 中小企業基盤整備機構は、中小企業大学校において経営者、管理職等への研修などを実施
  - ・ 観光庁は、高い経営マネジメント力を有した人材育成の仕組みづくりなどを実施

## 重点分野において求められる人材像

### 食品産業

- ・ 一次・観光産業など関係者間との調整能力のある人材
- ・ 商品開発、マーケティングを担える人材
- ・ 海外進出に対応できる人材

### 観光産業

- ・ 時代の変化や多様なニーズへの対応や新たな観光価値を提案できる人材

### ものづくり産業

- ・ 商品開発、生産管理に携わる人材
- ・ デザイン、マーケティングなどを行う販売人材

### ソーシャルビジネス

- ・ 社会全体を念頭に、事業展開ができる人材

### 福祉・介護

- ・ 福祉・介護に関心を持ち、長く勤めていける人材

## 産業人材育成の展開方向

### 食品産業

- ・ 顧客ニーズ把握の対応力向上や先進技術などの把握
- ・ 産業横断的な視点の経営
- ・ 国際化への対応
- ・ 経営、生産管理、技術力の向上

### 観光産業

- ・ マネジメントスキルの向上
- ・ 労働者の資質向上、技能労働者の育成
- ・ 国際化への対応
- ・ マネジメントやコーディネート能力がある人材育成

### ものづくり産業

- ・ 顧客ニーズ把握の対応力向上や先進技術などの把握
- ・ 産業横断的な視点の経営
- ・ 指導人材の育成
- ・ デザイン、マーケティング戦略に向けた取組

### ソーシャルビジネス

- ・ 有効需要創出の機会提言
- （有効需要創出とは、市場を意図的に構築することにより、新たなビジネスを生み、波及させることによりビジネス市場を広げようとする考え方）

### 福祉・介護

- ・ リーダーや後継者の育成
- ・ キャリアパスが提示できる仕組みづくり
- ・ 潜在的介護福祉士に対し就業を促す取組

## 人材の階層ごとの展開方向

- ・ 経営者層の経営力・指導力の向上
- ・ 中堅層、若年層の実践的スキルの向上
- ・ 次世代人材の育成
- ・ 起業家の育成

## 民間と公共の役割分担

- ・ 職業能力開発は、産業支援機関などを活用するなど企業自ら実施することが基本
- ・ 行政は、若年者や離職者など援助を必要とする者に職業訓練を実施

## 全道・地域における推進体制の充実

- ・ 北海道産業人材育成連携会議により全道的視野から効果的な人材育成を推進
- ・ 地域においては、振興局が中心となり地域の経済団体と連携

## 育成方針に基づく取組の推進

- ・ 各機関の人材育成施策は、産業人材育成研修マッチング事業として情報提供
- ・ 北海道人材育成連携会議において、研修ニーズへの対応と推進管理を実施

